

# 4年間の大学生活は、 学生の意識と行動に何をもたらすのか？

—縦断調査による新設学部学生の4年間変遷に関する総合研究—

宗方比佐子                      北折 充隆                      大山 小夜  
Hisako MUNEKATA   Mitsutaka KITAORI   Saya OYAMA

A Longitudinal Study on the Adjustment Process of Undergraduates 3

## 研究の概要<sup>1)</sup>

### 問題

少子高齢化が近年叫ばれてきたものの、日本の人口は全体で見れば増加傾向であった。これまでの人口ピーク予測は2007年とされていたが（高橋・金子・石川・池ノ上・三田、1997）、この予測は2年前倒しされた。すなわち、2005年ついに日本の人口はピークを迎え、減少に転じたのである（厚生労働省、2006）。2007年には団塊世代の大量定年退職を懸念する、いわゆる2007年問題が起き（太田、2005）、今後ますますこの流れは加速していくと予測されている。こうした人口問題が引き起こす影響は、なにもGDPや経済活動の縮小に限ったものではない。1年間に生まれた子供の数は、そのまま数年後の小学校入学者数となり、18年後の大学入学者数となる。長期の視点で見れば少子高齢化は教育産業を直撃し、大学進学率を固定すれば、18年後の入学者数がすでに予測・確定できる状況にある。

大学は1960年代より進学率が上昇を続け、現在進学率は約50%にまで達している（荻谷、1995）。こうした大学大衆化の議論は、すでに1990年代までにされ尽くしているといって良く、大学教育の発達段階に関する Trou (1976) の研究によれば、進学率15%未満の段階は「エリート型」、15%～50%未満を「マス（大衆）型」、50%以上の進学率は「ユニバーサル型」とされる。日本の大学教育は、エリート型の時代はとうの昔に終焉しており、マス型をも超えてすでにユニバーサル型に到達している。このことは、大学が“知の最高学府”の担い手から、大衆教育を提供するいわば“教育サービス機関”に転換したことを意味する。こうした大学の変化に伴い、1980年代には大学教育の質の低下やレジャーランド化などの問題が叫ばれはじめた（矢倉、1984；採用問題研究会、1983）。

このように大学の社会的地位が下落する中、それでも第二次ベビーブームは大学経営

にとっては大きな福音であった（香山，2005）。すなわち、バブル経済の余波を受けて経営が厳しくなるはずの大学は、第二次ベビーブーム世代が受験生となる1990年代初頭の受験生増に合わせて拡充を図り、相応の受験生を集めることができた（山本，2003）。しかしそれによる受験戦争の激化が叫ばれ、次に詰め込み教育を批判する形で登場したのが「ゆとり教育」であった。このゆとり教育は、実際にカリキュラムが運用され始めてから数年経過するが早くも問題が噴出している。OECDによる学習到達度調査において、03年度の日本の15歳生徒の読解力は世界で14位となり、前回調査の8位から大きく低下し、個性重視の原則に基づく「ゆとり教育」が原因とされたのである。

ところで学校教育は、往々にして天秤のような形で変革・変容を遂げる。たとえば詰め込み教育の問題とあわせ、80年代から90年代前半は教師による管理教育が大きな社会問題となった（有賀，1984；藤井，1984）。しかし、やがて神戸の校門圧死事件などの事件とともに批判の矢面に立たされることとなり（細井，1993）、ゆとり教育はその反省点から生まれてきた（岩木，2004）。しかし、もともと管理教育が台頭したのも80年代前半に問題となった校内暴力であり（俵，1986など）、これに対処すべく行った校則による生徒の締め上げの結果であった。現在再びゆとり教育が問題として取り沙汰されているが（西村・松田・筒井，2004）、これまでの経緯をふまえれば、この動きも“管理－ゆとり”の両天秤が一方に過度に振れすぎたのを修正しようとする動きであり、形を変えつつ教育は今後、再び80年代の“管理・詰め込み教育”の方向にシフトしていくと予測される。共通一次試験以来減少してきた受験科目が、平成17年度入試よりリスニングが導入され、多くの国立大学でセンター試験が5教科7科目科されることとなったのは象徴的である。

このように、教育制度は常に試行錯誤の繰り返しであるが、大学教育も改革の波をかぶらず安泰というわけではない。受験生の増大に合わせて定員を増やしてきた大学は、第二次ベビーブーム世代の学生が卒業し、大幅な受験生の減少に苦しんでいる。すなわち、新設大学の設置や定員増をはかってきた結果、2009年には大学全入時代が到来する（石，2002；中村，2001）。特に、短大志願者の減少はここ数年で著しく、高学歴志向の中で短大は受験生を集められなくなり、すでに6割の短大で定員割れが起きている（中井，2002）。さらに、経営危機がささやかれる4年制新設大学もいくつか出てきている（読売新聞大阪本社，2002）ばかりでなく、2002年には戦後初の“大学の倒産”という事態も起きた。このことは、91年の大学設置基準改正による規制緩和（安岡，1995）に端を発した護送船団方式の終焉を意味しており（別冊宝島，2002）、以降各大学はここ数年生き残りをかけて知恵を絞ってきた（青木・澤・大東，2002）。当然ながら長い伝統を誇る既存の大学も、これまでの実績の上にあぐらをかいている訳にもいかず、多くの

大学が改組や学部の新設に取り組んでいる（古沢，2001）。本学もこうした変革の波に乗り遅れることなく、短大の改組による4学部体制の発足や初の理系学部となる薬学部の設置など、様々な改革を行ってきた。また、近年多くの大学が導入している学生による授業評価（伊藤・大塚，1999；梶田，1997）の導入も、他大学に先駆けて積極的に導入し、学生生活の実態把握および求めるニーズを汲み上げようと努力してきた（金城学院大学人間科学部，2005；2006）。こうした流れの中で筆者らは、2002年度入学の学生に対する4年間の縦断調査プロジェクトを立ち上げた（北折・大山・宗方，2004；大山・宗方・北折，2005）。

本研究は、これまで4年間にわたって行ってきた縦断調査のまとめである。大学生を対象とした4年間の縦断研究は、Lehmann（1963）のミシガン大学親友学生を対象としたステレオタイプ信念に関する調査、および大学入試の試験結果と入学後の成績との比較を行ったものなどがある（續，1964）。しかしいずれも、新設学部の学生を対象としているわけではなく、卒業生がすでにいる既存の学部学生を対象とした調査である（他に植村・小川・吉田，2001；安藤・廣岡・小川・坂本・吉田，2001など）。こうした上級生がいる学生については、卒業後にどういった職種に就くとか、授業の内容などを先輩に相談することが可能である。しかし、新設学部の新入学生はこうした前例がないため、進路や授業選択は不安を抱えつつ、暗中模索状態で4年間を過ごすこととなる。大学改革は少子化が進行中の現在も休むことなく進められているが（旺文社，2006）、新設大学新入学生を対象とした調査はほとんど行われていない。こうしたデータを蓄積させておくことは、こうした学生が不適応を起こした場合に対するケアや、不安を低減するための方略を建てていく上の基礎データとして意義深い。

以上をふまえ、新設学部の新入学生が大学・学部に対してどのようにアイデンティティーを形成していくのかについて、4年間にわたる縦断・横断的調査を行ってきた。こうした調査はこれまでほとんど存在しない上、社会心理学、産業・職業心理学および社会学といった視点から多面的に検討したものは皆無に等しい。本研究では、これまで得られた諸知見を3人の専門的見地からまとめ、4年間の学生生活を総合的に説明する。各教員の本調査での報告内容について簡単にまとめると、第一著者の宗方は、産業・組織心理学の専門性を活かし、上級生がいない学生がどのように自分の職業アイデンティティーを確立し、職業選択を行っていくかを明らかにする。対象とした学生は社会心理学を専攻しているが、学生たちが専門知識と職業選択をどのように結びつけ、また職業意識を育てていったのかを多面的に明らかにする。次に北折は専門の社会心理学的観点から、学生が学問に取り組む態度と学部への帰属意識、社会性の発達などを明らかにする。すなわち、学生生活の「お手本」になる上級生がいない場合の大学生像の構築プロセスを

総合的に明らかにする。最後に大山は社会学の知識を活かし、対人関係の変遷プロセスや、学生生活で起こる様々なライフイベントとアイデンティティーの確立との関連を多様な次元で解明する。

## 方 法

**調査対象** 被験者は、2002年4月に金城学院大学人間科学部心理学科社会心理学専攻に入学した84名であり、全員が女性である。専攻の特徴として、心理学と社会学全般を広く学ぶことができるのが特色となっている。入学時の年齢は18-26歳であり、自宅通学が多く、下宿をしている学生は10名程度である。なお、対象学生を一般新設学部入学学生の代表とする点について、サンプルの代表性に関する批判があるかも知れないが、4年間の縦断調査を滞りなく遂行するため、ある程度の協力体制が可能な集団とならざるを得ない。当然ながら、専攻特有の事例的な解釈が必要な項目もあると考えられる。

**調査の実施計画** 本プロジェクトの教員が対象学生とともに着任しており、準備の都合上、第一回調査は2002年12月に実施した。以降半年に一回程度のサイクルで調査を実施しており、4年生の卒業まで年2回の縦断調査（計7回）を実施してきた。1年次第一回調査は、必修科目（コンピュータ入門）にて授業時間中に配布し、持ち帰って回答をさせて後日持参したものを回収した。2年次～4年次の2回の調査は、いずれも社会心理学演習（ゼミ）時間中に配布し、後日回答したものを持参して貰った。これにより、おおむね8割程度の学生について、7回全部の回答を回収することができた。なお、2年次第二回調査より学籍番号の記入を求めておらず、誕生日等で照合を行った。これにより回答への抵抗が低減され、プライバシーについても可能な限り配慮を行ってきた。

**調査項目** すべての調査で作成した項目全てを行うわけではなく、調査の時期やタイミングをふまえて適宜調整している。各々の教員は時期を見て、適宜それぞれの専門を活かした様々な調査項目を質問紙に投入している。本報告で用いられた調査項目等は、各担当教員より以下報告される。

## 研究Ⅰ 職業レディネスの縦断的検討<sup>2)</sup>

### 目 的

研究Ⅰの目的は次の3点である。第一に、本学人間科学部心理学科（社会心理学専攻）学生の職業レディネスが、入学から卒業までの4年間にどのように変化するのかを7回の縦断調査の結果から明らかにする。第二に、4年生の7月時点における内定の有無と職業レディネスの関連を検討する。第三に、職業的自己効力感の高さと職業レディネスとの関連および自己効力感と内定獲得との関連を検討する。なお職業レディネスとは

「職業選択への準備状態」あるいは「職業意識の成熟度」と定義されるが、本研究では Crites (1965) の職業成熟尺度に基づいて若林・鹿内・後藤 (1983) が開発した職業レディネス尺度の改編版を用いて女子学生の職業レディネスを測定した。また、職業的自己効力感に関しては、浦上 (1995) が作成した「進路選択に対する自己効力尺度」を使用した。

「フリーター」、「新卒無業」、「ニート」の増加が指摘される今日、教育の場から職業の場への移行は今日の若者にとってますます困難な課題となっている (日本労働研究機構, 2000; 2001; 小杉, 2004)。三和総合研究所 (2000) の調査によれば、就職できない学生の理由として選択率が高かったのは、「自分に向く仕事が見つからないため」(67.2%)、「社会人として必要な基礎的な訓練ができていないため」(63.5%)、「基礎的な学力が不足しているため」(51.6%) の順であった。また、就職意欲のない学生の理由として選択率が高かったのは、「働かなくても生活していけるため」(67%)、「自分に向く仕事が見つからないため」(66.7%)、「甘やかされているため」(59.5%) の順であり、就職できない・就職しない学生たちの人格上の問題点が浮き彫りにされる。職業意識の発達を促進するためには、早期からのキャリア教育の必要性が指摘されているが、わが国の教育システムにおいては実質的で意味のある職業教育ないし進路指導は非常に立ち遅れているのが現状である (千崎・池場・宮崎, 1999; 柳井, 2001)。小学校はもとより、中学や高校でさえ職業意識の発達を刺激するような教育的働きかけは極めて乏しい。したがって大学入学時に将来の職業人としてのイメージを明確にもっている者は男女ともにそれほど多くはなく、とくに職業と直結しない専攻領域で学ぶ女子学生の職業興味は焦点化の程度が低いと指摘されてきた (若林・後藤・宗方, 1989; 宗方, 2002)。また女子学生の職業成熟度は男子学生に比べて低く、職業未決定者の割合が高いことが調査研究により明らかにされている (下山, 1986; 神田・女子教育問題研究会, 2000)。

渡辺 (2003) は、ある大学の臨床心理学科に入学した学生を卒業時まで 4 年間追跡調査した。その結果によれば、入学直後には 72% が大学院進学、25% が病院や施設でのカウンセラーを希望していたにもかかわらず、実際の進路は大学院進学が約 8%、施設・病院 5%、公務員 6%、企業就職 30%、その他 (保育士、専門学校、研究生など) 14%、そして進路未定者が 32.9% であった。入学時の希望と卒業時の現実の乖離について渡辺は、大学 2 年から 3 年にかけて就職の現実の厳しさを知り、大きな戸惑い、落胆あるいは挫折感を味わう学生が多いと指摘している。特に、女子学生はジェンダーに関わる問題から心配や不安を感じがちであることが示唆された。

本研究の調査対象が所属する心理学科社会心理学専攻は、特定のめざすべき専門職ないし取得できる専門的な資格のない専攻分野であり、学生たちは入学時には卒業後の進

路について明確なイメージを有していない可能性が高いこと、職業選択の準備状態も全般的に低いことが予想される。そういった学生が卒業までの間にどのような職業的発達を遂げるのかを縦断的に明らかにすることは、本学の教育指導上有益な資料を提供するだけでなく社会的貢献も高い研究課題であると考えられる。

## 方 法

本節で扱うデータは、2002年12月、2003年5月、2003年12月、2004年5月、2004年12月、2005年5月、2005年12月の7時点で収集された。調査項目は各回とも実施した職業レディネス尺度（30項目）に加えて、第1回調査では、「めざしている具体的な職業名」、「進路決定の時期」、「就労継続意志」に関する質問が、第2回調査では「職業選択の自己効力感尺度」、第3回調査では「平等主義態度尺度」、第4回調査では「Locus of Control 尺度」、第5回調査では「職業能力感」、第6回調査では「就職活動状況」に関する質問が加えられた。以下、本節の分析に用いた「職業レディネス尺度」と「職業選択の自己効力感尺度」について説明する。

職業レディネス尺度は「職業選択への準備状況」を明らかにする尺度であり、①職業選択への関心（職業選択をどの程度重要なことと考え、どの程度真剣に取り組むかの程度を測定する6項目）、②選択範囲の限定性（自分のやりたい仕事・職業が、どれほど絞り込まれているのかの程度を測定する6項目）、③選択の現実性（自分のやりたいと考えている職業が、実際に就ける可能性があるものかどうかの程度を測定する6項目）、④選択の主体性（親や教師などに勧められたからではなく、自分で主体的に職業を選択している程度を測定する6項目）、⑤自己知識の客観性（客観的な自己評価に基づく職業選択ができるか否かの程度を測定する6項目）の5つの下位尺度からなる。回答は、「まったく当てはまらない」から「非常に当てはまる」までの4件法で答えてもらった。

職業選択に対する自己効力感尺度は、浦上（1995a, 1995b）が作成した30項目からなる単一尺度である。各項目に対して「まったく当てはまらない」から「非常に当てはまる」までの4件法で回答されたものを合計し、自己効力感得点とした。

## 結 果

職業レディネス得点の推移 職業レディネス得点が7回の縦断調査においてどのような推移を示したかを5つの下位尺度ごと示したものがFigure1-1であり、Table1-1には得点の時系列比較の結果を示した。

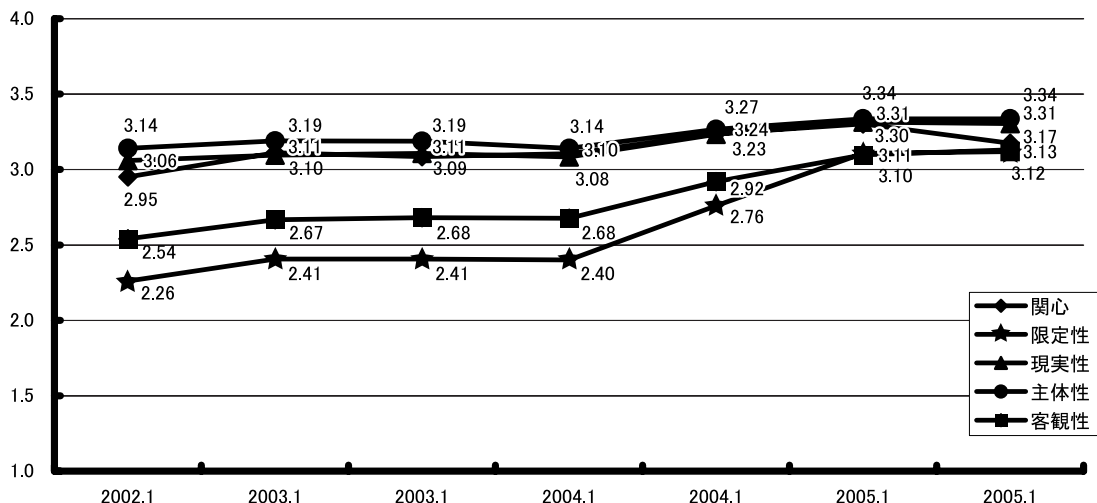


Figure1-1 職業レディネス得点の推移

職業レディネス得点は、第1回調査から第2回調査の間に、「職業選択への関心」「選択範囲の限定性」「選択の現実性」の3下位尺度で得点の有意な上昇が認められたが、その後第4回調査まではいずれの下位尺度とも得点に変化がみられなかった。すなわち職業選択への準備状態は、1年生後半から2年生前半の間に多少の向上がみられるものの、3年生の春までは目立った変化がみられないまま低いレベルに留まっていた。しかしその後、第4回と第5回の調査の間で5つの下位尺度すべてにおいて統計的に有意な上昇的变化がみられたことから、3年生の5月から12月の間に、職業に対する準備状態は顕著に高まったことがわかる。その後4年生の5月までの間に、「選択範囲の限定性」

Table1-1 職業レディネス得点の時系列比較 (*t* 値と優位水準)

	1回→2回	2回→3回	3回→4回	4回→5回	5回→6回	6回→7回
職業選択への関心	3.787***	0.509 ns.	0.516 ns.	2.289*	1.055 ns	1.125 ns
選択範囲の限定性	3.310***	0.005 ns.	0.446 ns.	4.511***	3.860***	0.189 ns
選択の現実性	1.254 ns.	0.328 ns.	0.000 ns.	2.894**	1.399 ns	1.265 ns
選択の主体性	1.453 ns.	0.026 ns.	0.841 ns.	2.373*	1.547 ns	0.620 ns
選択の客観性	3.271***	0.321 ns.	0.143 ns.	3.906***	3.500**	0.498 ns

\* $p < .05$  \*\* $p < .01$  \*\*\* $p < .001$

と「選択の主体性」が有意に上昇し、4年生の間はほとんど変化しない。これらの得点推移から示唆されるのは、就職活動が始まる頃になってようやく職業選択の範囲を限定する学生が多いことである。またその時期には、客観性のある選択が可能となると推測される。

**職業レディネスと内定の関係** 6回目の調査時（4年生の5月配布）における「内定状況について」の回答から、内定取得者（23名）と未内定者（25名）とに分け、両者のレディネス得点を下位尺度ごとに比較した（Table1-2）。その結果、5回目（3年生の12月）までは、両者のレディネス得点にはまったく差が見られないが、6回目（4年生の5月）と7回目（4年生の12月）の得点では、内定取得者のレディネス得点が多くの下位尺度で未定者より高くなっていた。これらのことから、就職活動が開始するまでの職業レディネス得点はたとえ高くても内定取得状況に有利な効果を及ぼさないが、就職活動の時期に職業レディネスが高いことは内定取得を効果的にする可能性がある。ただし、内定取得のプロセスや内定が得られたことによって職業レディネスが高くなったという可能性も否定できないので、今後さらに詳細な分析を加える必要がある。

Table1-2 内定者と未内定者の職業レディネス得点（内定者の得点／未内定者の得点）

	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回
職業選択への関心	2.95/2.95	3.17/3.11	3.06/3.02	3.09/3.04	3.24/3.22	3.44/3.09*	3.24/3.10
選択範囲の限定性	2.25/2.24	2.35/2.39	2.23/2.35	2.32/2.44	2.60/2.75	3.18/2.90+	3.38/2.98+
選択の現実性	3.08/3.03	3.06/3.12	3.08/3.09	3.15/3.00	3.17/3.22	3.43/3.13*	3.38/3.23
選択の主体性	3.12/3.05	3.08/3.18	3.05/3.19	3.04/3.13	3.10/3.28	3.23/3.25	3.30/3.24
選択の客観性	2.57/2.52	2.67/2.63	2.73/2.60	2.67/2.75	2.86/2.90	3.19/2.97+	3.17/3.09

\*および+はt検定の結果を示したものである \* $p<.05$  +  $p<.01$

**職業選択に対する自己効力感と職業レディネスおよび内定との関係** 本研究では、2回目調査（2年次の5月）で職業選択に対する自己効力感を測定しているなので、その時点で自己効力感が内定取得と関連しているかどうかを検討した。まず、自己効力感得点と職業レディネスの関連をみるために、最終回の職業レディネス得点と自己効力感得点との相関係数を算出したところ、職業レディネスの5つの下位尺度とも自己効力感得



点と非常に強い正の相関がみられた (Table1-3)。中でも特に相関が高かったのは、「選択範囲の限定性」と「選択の客観性」であり、これらは自己効力感に規定される度合いが強いことが示唆される。すなわち、職業を限定することと客観性のある選択であることは、今回調査対象となった社会心理学専攻の学生にとって難しい課題であるが、この課題をクリアできるかどうかは自己効力感の高さと強く関わっている。

Table1-3 職業レディネスと自己効力感の相関係数

	職業選択 への関心	選択範囲 の限定性	選択の 現実性	選択の 主体性	選択の 客観性
自己効力感	0.46**	0.64***	0.51**	0.50**	0.57***

\*\* $p < .01$  \*\*\* $p < .001$

次に、職業選択に対する自己効力感得点と内定取得との関連を検討するために、4年次7月時点での内定者(23名)と未内定者(25名)の自己効力感得点を比較した。その結果、内定取得者の自己効力感得点は81.05 (SD=8.36) に対し、非取得者の得点は75.83 (SD=10.81) であり、 $t$  検定の結果 ( $t=1.79$   $p=0.08$ ) は有意ではなかったものの内定取得者の自己効力感得点が高い傾向が見られた。

## 考 察

第1回調査から第5回調査までの結果を分析した前回の報告(大山・宗方・北折, 2005)では、インターンシップや就職ガイダンスが集中的に実施される3年生の間に職業レディネスが顕著に向上することが明らかとなった。今回の分析では、4年次の春までの間に「選択範囲の限定性」と「選択の客観性」の部分でさらにレディネスが高まることがわかった。また、職業レディネスの高さと自己効力感の高さの間には顕著な関連がみられることから、低学年の時期に自己効力感を高めておくことにより後の就職活動がより積極的なものになると示唆された。これまで青年期の職業選択に関する多くの研究において、自己効力感の重要性が指摘されているが、特に女子学生にとって自己効力感の高さは職業選択の幅を広げ、粘り強く就職活動を行うことに関連しているとされる(安達, 2001)。本研究においても、同様の知見が得られた。

宗方(2005)は、今回の調査対象を含むより大きな集団に対して職業意識調査を行い、彼女らを6群(①マスコミ・デザインクラスター、②福祉・教育クラスター、③受身的事務職クラスター、④消極的拡散クラスター、⑤個性追求クラスター、⑥積極的模索クラスター)に分類して所属学科別にクラスター構成比を比較した。その結果、社会心理学専攻は各群の構成比が①11.1%、②19.0%、③17.5%、④14.7%、⑤17.5%、⑥20.6%となり、特定のクラスターへの集中がみられなかった。すなわち社会心理学専攻学生の

職業意識は極めて多様であり、職業レディネスの水準だけでなく職業興味や能力感に関してもいろいろなタイプが混在していることが推測される。本節の目的部分で引用した渡辺（2003）の調査によれば、臨床心理学科の学生は進路や就職について「希望の職につけるか」「自分は何をやりたいのか」といった高い不安感を抱いているという。本専攻においても、同様の不安をもつ学生が多いことを認識し、不安の解消と積極的なキャリアデザインを支援するシステムの構築が強く望まれる。

## 研究Ⅱ 社会考慮および学問態度、学部・大学アイデンティティーに関する縦断的検討<sup>1)</sup> 目 的

研究Ⅱでは、学生の社会性の発達と学部イメージの4年間の変遷について報告する。学生の社会性発達についても、新設学部・新設学科であるが故の問題は上級生がいない点に集約される。大学は毎年学生が卒業して入学してくるため、4年ではほぼ全ての学生が入れ替わるといった特徴を持つ。こうしたサイクルの中で、下級生は上級生が直面する大学での様々なイベントを見て、次年度以降に自分が行うべき行動指針とする。つまり、上級生を見本にしながら大学生活で必要なスキルを身につけていくが、新設学部の場合は上級生がいないため、そうしたスキルの獲得が困難な状況にある。特に、3年生以降は卒業論文のテーマ決めや調査の実施、就職活動に関連した説明会やインターンシップといった、卒業や卒業後の進路に目を向けた指導が入ってくる。こうした状況下で上級生がおらず、参考になるケースが存在しない場合、自分たちで作り上げていくという意志とともに、多くの学生が強い不安状況に置かれることとなる。こうした学生の不安が4年間の学生生活を通じてどう影響し、成長していったのかについて、本報告では社会性の発達と大学へのイメージ等の観点から記述する。社会性を測定する指標はこれまで、13項目からなる斎藤（1999）の社会考慮尺度を投入してきた。大学4年間を通じ、1～2年次で社会と関わるイベントはアルバイト程度である。しかし後半年次では、インターンシップや就職活動といった、卒業後の社会人としての自分に直面せざるを得ない。こうしたイベントに遭遇すれば、社会と自分のつながりや、自分が社会に対して及ぼす影響について思いを至らせることとなる。社会考慮は、迷惑研究やリスク認知と関連した検討がこれまで行われてきたものの（吉田・安藤・元吉・藤田・廣岡・斎藤・森・石田・北折，1999；石田・吉田・藤田・廣岡・斎藤・森・安藤・北折・元吉，2000；吉田・元吉・北折，2000；元吉，2002など）、縦断的に大学生活のどのようなイベントを通じて獲得していくかについては検討されておらず、大学教育のあり方を模索する上での一つの指標としてデータを蓄積させておくことは意義深い。本研究では、社会考慮尺度得点は学年進行とともに上昇していくと予測する。

次に学問イメージについて。本学科は社会心理学を学ぶために設置されており、社会学と心理学を広く学べるようなカリキュラムとなっている。保育士養成の現代子ども学科や栄養士を養成する食環境栄養学科などと異なり、職業と直結する資格が取得できるようなカリキュラムではない。このため、将来への明確なビジョンをなかなか描けないのと同時に、社会心理学専攻というのがどういった学科・専攻なのか、社会心理学とは何を勉強するのかといった具体的なイメージをつかみにくい状況にある。そこで、学生が社会心理学という学問にどのようなイメージを持っているのかについて、植村・小川・吉田（2001）をもとに学問イメージに関する質問項目を作成した。これは、どういった勉強をするのかに関する上級生からの情報がない状況で、学生が当該学問をどのようにとらえ、認知していくのかを確かめる目的で投入した。本学では、1，2年次は共通教育科目を中心としたカリキュラムであり、学年進行とともに専門的な科目が増えていく。この項目を合わせて取ることで、学年があがるたびに新規開講されていく様々な科目を受講し、専門的な知識を身につけていく中、どういった科目が学問イメージの向上に影響しているかといった検討も可能であろう。

## 方 法

被験者および調査時期は既出である。また、社会考慮および社会心理学学問イメージについては、北折・大山・宗方（2004）においてすでに報告済である。これまで行ってきた7回の調査のうち、社会考慮と社会心理学学問イメージについては7回の調査すべてで回答を求めている。大学・学部イメージは毎年12月実施の調査で項目投入しているため、各学年で1回ずつ計4回の調査を実施した。

## 結果と考察

**社会考慮尺度の検討** 齋藤（1999）によれば、社会考慮尺度（13項目）は強い一因子性が確認されている。このため、再度因子分析を行うといった尺度構造に関する分析は行わず、その合成得点を社会考慮得点とした。2006年12月実施の調査において、13項目間で $\alpha$ 係数を算出したところ $\alpha = .95$ であり、十分な信頼性があると判断した。社会考慮得点は13項目の合成であり、7回の縦断調査である。よって、 $7 \times 13$ の91回の回答で一つでも記入漏れ、回答ミスがあった場合、その被験者の回答が全て無効となってしまう。このやり方ではデータの欠落が大きいため、本分析では7回の調査を対応のあるデータとは見なさず、対応のない変数として一要因分散分析を実施した。すなわち、一般に対応のあるデータにおけるF値算出式は検定力が弱く、対応のあるデータを対応のないデータと見なして一要因分散分析を実施しても、検定力が強い数式を用いるので大きな

問題は特にないと判断した。その結果、7回の調査間で有意差が見られ、 $(F(6, 506) = 2.22, p < .05)$ ；以下 Table2-1を参照)、第1回から第6回の調査まで上昇傾向を示した。しかし、2005年12月における調査では数値が少し低下し、ピークが2005年5月時点(4年次)であることが明らかとなった。この結果をふまえ、社会考慮は大学生活を通じてコンスタントに顕著な上昇を示すのではなく、緩やかに上昇していくものであると実証された。緩やかな上昇傾向にあるということは、学年進行やインターンシップや就職活動を経験することにより、個人が社会に及ぼす影響、個人と社会との関連を意識し、社会のことを考えるようになっていくことの現れであろう。特に、2005年5月時の調査で高い値を示したことは、こうしたイベントが社会考慮を高めるのに有効であったことの傍証となる。ただ、最後2005年12月時点の調査において数値は少し低下しており、この頃は就職活動が終わって一時的に卒業論文といった学内行事に忙殺され、社会との関わりが低下している時期である。この点を含めて考えると、社会考慮は一度身につけたものが蓄積されるようなものではなく、その時点で社会と関わっているかどうかによって上下動する意識・認識のようなものなのかも知れない。今後更に検討する必要がある。

**学問イメージに関する検討** 学問イメージについては6項目の合成得点とせず、多面的に実態を把握するためそれぞれの項目別に検討した。このため、社会考慮のように対応のないデータとするのではなく、各項目それぞれの平均値について対応のある一要因分散分析を実施した (Table2-1)。その結果、7回の調査間で有意差が見られたのは「親しみやすい - 親しみにくい ( $F(6, 43) = 3.55, p < .01$ )」と「いきいきした - 停滞した ( $F(6, 42) = 5.79, p < .001$ )」および「やわらかい - かたい ( $F(6, 43) = 3.26, p < .01$ )」について、7回の調査間で有意差が見られた。いずれの項目についても、学年進行とともにスコアは低下傾向にあり、学問イメージをポジティブに捉えるようになっていくことが明らかとなった。特筆されるのが「いきいきとした - 停滞した」について、入学から卒業時までの変化の幅が大きいことである。卒業時にはかなり“いきいきとした”イメージを持つようになってきており、教員側が提供したカリキュラムが学生側から高く評価されているといえよう。社会心理学専攻は社会学と心理学の融合を目指し、“社会”を広い視野で多面的に見ることができるような様々な科目を提供している。また対人関係を円滑に行い、適切な人間関係の構築を行う上で必要なスキルの習得といった、卒業して社会に出た後、最も人間として必要とされる実践的なテクニックを学習させている。こうした取り組みを通じ、学問を生き生きとした身近なものと感じるようになっていくことは評価できる。ただし、換言すれば低学年時における印象は相対的に“停滞している”ことになり、低学年を対象とした専門科目の充実が今後の課

Table 2 - 1 各調査時期別に見た項目の平均と標準偏差

	2002/12	2003/05	2003/12	2004/05	2004/12	2005/05	2005/12	F 値
社会考慮尺度	3.14(0.64)	3.27(0.59)	3.24(0.75)	3.32(0.63)	3.35(0.82)	3.49(0.67)	3.48(0.86)	2.22 *
楽しい - つまらない	2.44(1.06)	2.53(1.01)	2.33(0.95)	2.51(1.10)	2.44(0.92)	2.44(1.27)	2.29(1.04)	.69
有用な - 不有用な	2.84(1.11)	2.78(1.11)	2.64(1.23)	2.69(1.12)	2.69(1.10)	2.76(1.38)	2.42(1.23)	.98
親しみやすい - 親しみにくい	3.07(1.11)	2.95(1.06)	2.89(1.22)	2.82(1.23)	2.73(1.25)	2.64(1.20)	2.41(1.26)	3.55 **
新しい - 古い	2.64(1.03)	2.73(1.05)	2.84(1.15)	2.67(1.02)	2.89(1.07)	2.89(1.05)	2.51(1.24)	1.56
いきいきとした - 停滞した	3.34(0.96)	3.45(0.82)	3.39(1.15)	3.09(0.94)	3.02(0.85)	3.05(1.22)	2.57(1.13)	5.79 ***
やわらかい - かたい	4.09(1.12)	4.16(1.04)	4.27(1.14)	3.89(1.07)	4.16(1.07)	3.67(1.17)	3.78(1.22)	3.26 **
社会心理学専攻に、あなたの考えや行動に影響を与えている学生はたくさんいますか (まったくいない - たくさんいる)	3.98(1.54)		4.88(1.46)		5.12(1.61)		5.36(1.39)	13.89 ***
あなたは、自分が社会心理学専攻の典型的な学生だとかわれるのは気分がよいですか (非常に気分が悪い - 非常に気分がよい)	4.00(1.15)		4.12(1.23)		4.24(1.23)		4.55(1.27)	3.70 *
あなたは自己紹介をするとき、大学名を挙げるものがどのくらいありますか (まったくなく - 非常によくある)	4.47(1.68)		4.72(1.84)		4.98(1.75)		5.23(1.46)	5.83 **
あなたは自己紹介をするとき、学部名を挙げるものがどのくらいありますか (まったくなく - 非常によくある)	4.22(1.84)		4.50(1.85)		4.21(1.83)		4.36(1.88)	.65
あなたは、自分が社会心理学専攻の学生であることをどのくらい意識していますか (まったく意識しない - 非常によく意識する)	4.12(1.63)	-	4.55(1.56)	-	4.19(1.69)	-	4.47(1.74)	1.79
あなたは、自分が社会心理学専攻の典型的な学生だといわれるのは、的確だと思いますか (まったく的確でない - 非常に的確である)	3.28(1.06)		3.60(1.20)		3.57(1.33)		3.69(1.38)	1.97
あなたの親しくしている友人のほとんどは、社会心理学専攻の人ですか (この学部の人はまったくいない - ほとんどこの学部の人である)	5.36(1.36)		5.81(1.38)		5.84(1.31)		5.66(1.34)	3.11 *
あなたは社会心理学専攻にどのくらい愛着を感じますか (まったく感じない - 非常に感じる)	4.78(1.44)		5.50(1.10)		5.53(1.13)		5.79(1.35)	13.80 ***

※ ( ) 内は標準偏差 数値は 7 件法で、高いほど該当項目について強く当てはまると回答していることを示す

\*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$ , \*\*\*  $p < .001$

題となろう。この背景には語学科目や共通教育科目の比率が高いため、専門科目を学習する機会が相対的に少ないことが挙げられる。大学生としての教養を身につけるために仕方がない措置といえるが、なんらかの対策が求められよう。

大学・学部アイデンティティーに関する検討 大学・学部イメージに関する項目は、各学年で1回ずつ調査を実施している。4回の調査間で一要因分散分析を実施したところ、「社会心理学専攻に、あなたの考えや行動に影響を与えている学生はたくさんいますか (F (2, 58) = 13.89,  $p < .001$ )」「あなたは、自分が社会心理学専攻の典型的な学生だといわれるのは気分がよいですか (F (2, 58) = 3.70,  $p < .05$ )」「あなたは自己紹介をするとき、大学名を挙げるのがどのくらいありますか (F (2, 58) = 5.83,  $p < .01$ )」「あなたの親しくしている友人のほとんどは、社会心理学専攻の人ですか (F (2, 58) = 3.11,  $p < .05$ )」「あなたは社会心理学専攻にどのくらい愛着を感じますか (F (2, 58) = 13.80,  $p < .001$ )」において有意差が見られた。いずれの項目も学年進行につれて上昇する傾向にあり、大学・学部アイデンティティーは「この大学に入れたから嬉しい」などという具合に、入学時から高いままであるというわけではなく、大学生活を通じて形成されていくものと結論できる。高学年ほど自己紹介などで大学名を挙げているが、これは就職活動やインターンシップなど、学外での活動が増えることによると考えられる。大学名を挙げる機会が増加しているのに、学部名まで言及される機会は4年間を通じてほとんど変化しないのは、個人が「何を学んできたか」といった学部ではなく、「どこの大学か」という大学ブランドで評価されていると考えられる。もちろんこのことは、学部の教育を疎かにすればいいとか、大学のブランドイメージの上にあぐらをかいていれば良いことを意味しない。ブランドイメージの向上やカリキュラムの充実など、さらなる取り組みが求められよう。これらのデータを見る限り、友人関係は上級生になるにつれ、社会心理学専攻内の学生を選択肢とする比率が高くなっていた。実験やゼミなどの共同作業を通じ、その絆を深めていると考えられるが、サークル活動が活発であれば、学部外の友人の方が影響力は強くなるとも考えられる。学部内の結束が高まるのは望ましいことではあり、教員側の対応は一定の評価に値するが、サークル活動などの全学的な取り組みを更に活発化していく取り組みが今後は求められよう。

### 研究Ⅲ 学生のパーソナル・ネットワークに関する縦断的検討<sup>3)</sup>

はじめに

研究Ⅲの目的は、ネットワーク分析の手法をもちいて、本学生の人間関係（パーソナル・ネットワーク）の実相に迫ることである。そのために、調査担当者は2つの問いを立て、これらを明らかにするために2つの異なる方法を用いることとした。ひとつの問

いは、4年間の本学在籍期間を通じて本学生の人間関係はどう変化したか、あるいはどう変化しなかったかである。ここでは、毎年本学生に対してどういった人間関係を築いているか同一の質問を投げかけ、そこから得た結果を時系列的に考察している。いまひとつの問いは、こうした人間関係の形成と関わる本学生の意識構造がどのようなものであるかである。ここでは、どのようなつきあいを望ましいと考えるかを尋ね、全国規模で実施した先行研究の結果と比較している。以上から、最終的に、3つのことが明らかになる。第1は、本学生においては、4年間を通じて、外見上は人間関係に目立った変化がみられない。第2は、その一方で、人間関係を通じて得ようとする資源の種類構成比に変化があったこと。第3は、本学生は、仕事と余暇の両立を望み、選択的な人間関係を好むことである。

## 調査の方法

まず、本プロジェクトにおいて、調査担当者は、2002年度後期、03年度後期、04年度後期、05年度後期と計4回、同一の質問、具体的に「過去半年間に重要なことを相談したかどうか、その内容と相談相手」を問うている。細かくは、「相談事の有無」「相談内容」「相談相手と本人の関係」「（相談相手が複数の場合）相談相手同士の関係」「相談相手の属性」についてである。

次に、NHK放送文化研究所が5年ごとに実施している全国調査<sup>i</sup>の質問項目を一部利用して、本学生の意識構造を調べた。「どのようなつきあいが望ましいと思うか」を問いかけ、「親せき」「近隣」「職場」の各々とのつきあいかたについて、望ましいと思われるものを用意された3つの選択肢（「形式的つきあい」「部分的つきあい」「全面的つきあい」）から1つ選ぶ。

## 人間関係の外見と中身

個々人のもつ人間関係をデータとして取り出すためのひとつのよい方法は、その人自身に、どういった人と知り合いか直接尋ねることである。ネットワーク分析の第一人者であるバートは、そのために、どういった質問をしたらよいか検討した（Burt 1984）。彼の考案した質問文は、社会学や心理学の観点から社会動向を広く理解するために実施されている全米規模の包括的な社会調査（General Social Survey）に採用され、ネットワーク分析の方法論的発展に寄与した。本プロジェクトは、このバートの質問文を用いた。「過去半年間に重要なことを相談しましたか」という問いを投げかけ、そこから、「相談内容」「回答者と相談相手の関係」などを探り、これらを通じて回答者の人間関係を抽出する。具体的な考察に移る前に、調査結果の概要を示しておこう。

「過去半年間に重要なことを相談しましたか」という問いに対し、4年間を通じてほぼ全員（9割以上）が「はい」と答えている。回答者は、相談相手として、最大5人まであげることができる。調査対象となった本学生の在籍者数（母集団）は、02—03年度は82人であるが、04—05年度は04年度に編入生3人を迎えたことにより85人である。彼女ら全員に質問紙を配布し回収できた割合（回収率）は、02年度100%、03年度93.9%、04年度83.5%、05年度92.9%である。「過去半年間相談事がなかった」「相談事はあったが相談しなかった（できなかった）」ケースを除くと、回答者1人あたりの相談相手数は、02年度4.2人、03年度4.3人、04年度4.2人、05年度4.1人となる。考察の結果、2つのことが明らかになった。

第1に、本学生の人間関係は、外見上、4年間を通じて大きな変化はない。相談相手全体の8割は、相談者である本学生から「親密な感情」を抱かれている。年度別にみると、2002年度85.0%、03年度84.5%、04年度87.5%、88.7%である。本学生の形成する人間関係の開放性ないしは閉鎖性をあらかず「相談相手同士の面識の有無」については、各回答者が選んだ相談相手の5割から6割が相互に面識がある。年度別にみると、02年度58.8%、03年度59.4%、04年度52.6%、05年度60.2%である。相談相手の性別は、02年度84.5%、03年度84.8%、04年度84.5%、05年度81.0%と、女性が8割を占めている。相談相手との接触度を示す「相談相手と会う頻度」については、週に1回以上会うケースが4年間を通じて全体の8割を占める。ただし、頻度を細かくみると、最初の3年間と最終年度の1年間では構成比が逆転する。02年度、03年度、04年度の3年間においては、「ほぼ毎日」が5割、「週に1回程度」3割である。それに対し、05年度は、「ほぼ毎日」が3割、「週に1回程度」が5割である。年度別に「ほぼ毎日」・「週に1回程度」の順でみると、02年度49.0%・30.2%、03年度50.2%・29.4%、04年度55.6%・27.6%、05年度25.5%・50.0%である。以上から、本学生の人間関係は、開放的というよりは閉鎖的で、接触度が高く、さらに、接触パターンは本学への通学パターンと深く関わっているように思われる<sup>ii</sup>。

彼女たちの人間関係が、外見上、なぜこうした特徴を持つかについては、彼女たちが誰に相談しているかをみることである程度納得がいく（Table3-1）。「相談相手の立場」を問うたところ、相談相手総数の実に4割が「学内の友人」である（その友人の多くは、おそらく、同学年であろう）。この傾向は4年間を通じて大きく変わらない。年度別にみると、02年度36.4%、03年度37.2%、04年度47.5%、05年度42.0%である。調査担当者が当初高いと予想していた「家族」（親や兄弟姉妹）はいずれの年度も1割を下回る。また、調査担当者は当初本学生による人間関係の重点は学年があがるごとに学内から学外に移行するか、あるいは、学内外を問わないまでも、絆の強い友人の重要性は相対的



に低下し、その分、絆の弱い、さまざまな環境や価値や資源をもつ人との関係が広がって行くのではないかと予想していた。だが、この予想も覆されることとなった。さらに、本プロジェクトを実施した際、念頭にあった学生支援に役立てるという点からすると、「大学の教職員」は実に5%未満であった<sup>iii</sup>。

第2に、このようにみえてくると、本学生の人間関係は、外見上、大きく変化していないように思われるが、では、そうした人間関係の中身に変化は生じているのだろうか。ここでは、そのことを、本人が自らの人間関係をどう認識し、そこからどういった資源を調達しようとしているかという点からみてみたい。Table3-2は、相談相手に「何を」相談したか（相談内容）を問うた結果を示している。「性・交際」は、年度を問わず一

Table3-1 過去半年間に重要な相談を「誰に」相談したか（のべ）

	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度	
	該当数	構成比	該当数	構成比	該当数	構成比	該当数	構成比
親	23	6.7%	22	6.8%	18	6.1%	22	6.8%
兄弟姉妹	9	2.6%	9	2.8%	10	3.4%	6	1.8%
上記以外の家族	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	1	0.3%
親族	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%	3	0.9%
隣人	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%	2	0.6%
仕事仲間	34	10.0%	33	10.2%	22	7.4%	20	6.1%
大学の教職員	3	0.9%	2	0.6%	9	3.0%	10	3.1%
恋人	20	5.9%	18	5.6%	23	7.7%	23	7.1%
学内の友人	124	36.4%	120	37.2%	141	47.5%	137	42.0%
学外の友人	98	28.7%	90	27.9%	56	18.9%	74	22.7%
学内の同じ団体メンバー	19	5.6%	19	5.9%	12	4.0%	14	4.3%
学外の同じ団体メンバー	6	1.8%	6	1.9%	3	1.0%	9	2.8%
アドバイザー	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	2	0.6%	2	0.6%	1	0.3%	5	1.5%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%
合計	341	100.0%	323	100.0%	297	100.0%	326	100.0%

\* 欠損値を除く

Table3-2 過去半年間に行った重要な相談の「中身」(のべ)

	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度	
	該当数	構成比	該当数	構成比	該当数	構成比	該当数	構成比
アルバイト	43	12.6%	31	9.4%	25	8.4%	13	4.0%
家族	13	3.8%	17	5.2%	17	5.7%	10	3.1%
性・交際	100	29.3%	117	35.6%	85	28.6%	89	27.3%
授業の履修や出席	30	8.8%	21	6.4%	15	5.1%	15	4.6%
学外での勉強	6	1.8%	3	0.9%	3	1.0%	4	1.2%
将来の進路	27	7.9%	33	10.0%	94	31.6%	113	34.7%
友人	55	16.1%	47	14.3%	21	7.1%	35	10.7%
サービス/商品購入	2	0.6%	2	0.6%	1	0.3%	1	0.3%
お金	1	0.3%	2	0.6%	3	1.0%	2	0.6%
健康・医療	5	1.5%	4	1.2%	0	0.0%	0	0.0%
美容・ファッション	12	3.5%	11	3.3%	8	2.7%	8	2.5%
趣味・娯楽	16	4.7%	15	4.6%	13	4.4%	21	6.4%
非行・犯罪	0	0.0%	3	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
政治	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
宗教	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	13	3.8%	12	3.6%	6	2.0%	6	1.8%
わからない	0	0.0%	8	2.4%	0	0.0%	0	0.0%
無回答/複数回答	18	5.3%	3	0.9%	6	2.0%	9	2.8%
合計(有効)	341	100.0%	329	100.0%	297	100.0%	326	100.0%

\* 欠損値を除く

貫して本学生が抱える主な「悩みの種」であるようである。年度を追うごとに相対的に関心が低くなってきているのは、「アルバイト」「授業の履修や出席」である。「趣味・娯楽」は、卒業前の駆け込み旅行を計画するためか、最終年度で少しだけ高くなる。しかし、これらはいずれも全体に占める割合としてはとても小さい。相談内容のなかでとりわけ大きく変化し、なおかつその結果、本学生の相談内容の大きな比重を占めるにい

たっているのは「将来の進路」である。その割合は、2002年度7.9%、03年度10.0%、04年度31.8%、05年度37.2%と、年度を追うごとに高くなり、2年生から3年生にかけて大きく変化する。教職員による支援面でいえば、2年生から3年生にかけて高まる期待や不安にどううまく対応するかが重要なポイントになるともいえよう。

### 人間関係に対する意識構造

本学生が実際にどういった人間関係を形成しそれがどう変化しているかを問うことも大事であるが、それと同じくらい、人間関係について本学生がどのような意識をもっているかをみても大事である。調査担当者は、NHK文化放送研究所が実施する全国調査で使用されている質問項目全55問のうち本プロジェクトにとって関わりの深い「コミュニケーション手段」「生活全体についての満足度」「生活目標」「人間関係」「理想の仕事」などに関する計15問を用いた質問紙調査を05年5月、本学生を対象に行い、その結果を全国調査の最新データと比較した。回答者数は63人（一部62人）、回答率は75.9%と若干低いことから性急な一般化は控えねばならない。また、ここでは、全国調査との比較においても注意を要する。全国調査では、男女、年代層を広く網羅している。このことから、対象者の社会的属性をコントロールすることで、調査データを男女別、年代別などに細かく分析することができる。ただ、公表されている調査結果の多くは回答者全体についてのものであり、属性別に示されていない。以下で引用している全国調査の数値も、属性別にコントロールされておらず、全体についてのものである。こうしたことから、本調査の結果を以下で示される全国調査の結果と比較する場合は両者の社会的属性が大きく異なることを念頭に置いておかねばならない。

考察の結果、「人生に対して積極的で、選択的な人間関係を好む」本学生の姿が浮き彫りになる。第1に、仕事と余暇のバランスをどうみるかについて、約7割（68.3%）が「ともに両立したい」（＜仕事・余暇両立＞）と答えている。長期的視野でみると、全国の女性<sup>注</sup>の傾向は、1973年から03年にかけて、＜余暇志向＞割合が4割前後とほぼ一定であるのに対し、＜仕事志向＞割合は35%から21%へと減少する。その一方で、＜仕事・余暇両立＞割合は23%から37%へと増加している（NHK放送文化研究所2004、155頁）。以上の全国調査と比べると、本学生は、＜仕事・余暇両立＞割合が大多数を占めている点特徴的である。第2に、親せき・近隣・職場の人びととどのようなつきあいをむすぶことが望ましいと思うかについては、いずれのつきあいにおいても、大多数（7割前後）が＜部分的つきあい＞を好むことが明らかになる（Table 3-3）。“べったり”とした関係も煩わしいが、“ドライ”な関係も寂しい。多くの学生は、こうしたジレンマを、選択的な関係を築くことで解決しようとしているようにも読み取れる。

Table 3-3 どのようなつきあいが望ましいですか (%)

分類	内容	全国			金城生		
		'73	'83	'93	'03	'05	
親せき	形式的	一応の礼儀を尽くす程度のつきあい	8.4	9.9	15.8	20.0	19.0
	部分的	気軽に行き来できるようなつきあい	39.7	45.2	46.5	46.8	65.1
	全面的	なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい	51.2	44.3	36.6	32.2	14.3
近隣	形式的	会ったときに、あいさつする程度のつきあい	15.1	19.6	19.8	25.2	19.0
	部分的	あまり堅苦しくなく話し合えるようなつきあい	49.8	47.5	54.2	54.0	73.0
	全面的	なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい	34.5	32.4	24.9	19.6	7.9
職場	形式的	仕事に直接関係する範囲のつきあい	11.3	13.6	17.8	21.7	7.9
	部分的	仕事が終わってから、話し合ったり遊んだりするつきあい	26.4	32.3	38.8	37.5	66.7
	全面的	なにかにつけ相談したり、たすけ合えるようなつきあい	59.4	52.3	40.4	37.8	22.2

### 本学生の人間関係の特徴

以上、本学学生の人間関係の実相に迫ってみた。まとめると、第1に、本学学生の人間関係は、友人関係（特に学内の友人関係）を中心に形成され、一旦形成されたそのような人間関係は、外見上、4年間を通じて目立って変化しない。第2は、その一方で、人間関係を通じて得ようとする資源の種類構成比は、基本的に大きく変化しないが、そのなかで唯一、「将来の進路」の比重は年度を追うごとに目に見えて高まる。第3は、本学学生は、仕事と余暇の両立を望み、親せき、近隣、職場についてみる限り、選択的な人間関係を好む。

米国に住む男性ホワイトカラーによる転職パターンをネットワーク論の視座から調べたグラノヴェターは、彼らが転職に関する情報をどう調達したかということと、望ましい仕事を手にしたかどうかということとの関係に着目し、彼らが、日常的に会う人（強い紐帯）よりも、まれにしか会わない人（弱い紐帯）から自らに有利な情報を得ている

と結論づけた (Granovetter 1995)。こうした傾向を、グラノヴェッターは、「弱い紐帯仮説」の名づけた。たとえば、異業種の人が集う場に積極的に参加して、機会があれば名刺をさっと差し出して次々と新しいつながりを作っていくような人は、同じ環境、価値、情報を共有している身近な人とのつながりを重視する人よりも、転職に成功する可能性が高いということである。調査担当者は、当初、この「弱い紐帯仮説」は大学生による就職に関する情報の入手の仕方にもあてはまるのではないかと考えた。すなわち、本学生の多くが経験する大学世界から職場世界への移行過程においては、それまでの身近な人との日常的な接触を通じた情報の入手方法は脱構築され、たまにしかあわない、自分と異なる背景をもつ人への非日常的な接触に重点を置く新たな情報の入手方法が構築されていくのではないかと予測していた。しかし、現実には、本学生の多くは、大学世界でのいわば“まったり”とした人間関係をフルに活用することで、未踏の職場世界への切符をうまく手にしていたのである。

現在、4年間にわたり調査に協力してくれた本学生はこの3月で卒業した。そのなかには、現在までに築いてきた人間関係を維持、延長しながら人生を謳歌している者もいれば、それまでの人間関係を大きく脱構築し、新しい人間関係を構築しつつある者もいるだろう。いずれにしても実りある人間関係を構築されることを願っている。最後に、本プロジェクトにおいて調査担当者が密かに掲げていた目標は、調査結果をその都度自らの学生支援に活かすことであった。しかし、調査担当者の力のなさや怠慢で、調査結果は彼女たちが卒業した後に振り返る、というかたちになってしまった。この点については、彼女たちの後輩の代で挽回したいと思う。

---

i 1973年来、NHK放送文化研究所は、全国16歳以上の男女約5400人に対して、5年おきに、生活や人生、経済、家族、男女関係、政治、ナショナリズムなど多岐にわたる事柄についての考えを問うている。その結果の一部は、これまで『現代日本人の意識構造』というタイトルで刊行され、現在は6版（03年に実施した第7回調査報告）まで出されている。

ii 本調査の対象者が所属する人間科学部心理学科社会心理学専攻のカリキュラムにおいて、学生は、3年生までは週に複数日通学し授業を受けることになるが、4年生になると、多くの場合、週に1度開かれるゼミを残すのみとなる。

iii 数値そのものは小さいが、後半2年間は前半2年間に比べ数値が高くなる。このことは、おそらく、3年生より本格的にゼミが開始されること、このゼミは基本的に2年間同じメンバーから構成されること、本専攻必修科目である卒業論文の作成や進路の選択などをめぐりゼミ担当者と受講生のやりとりが頻繁になること、などが関係していると思われる。

iv 16歳～70歳以上。各年齢層はほぼ同割合であるが、70歳以上が若干多い。

## まとめ 一今後の展望一

以上、本報告では4年間7回にわたる調査データについて、各研究者が独自の観点で解説してきた。このような、新設学部の子生を対象にした縦断調査はこれまでなく、これだけ多面的に子生の実態や心理的要因を検討できたことは一定の成果といえる。調査の実施対象として子生に協力を求めてきたが、一連のプロジェクトを通じ、子生を単なる調査対象とみるのではなく、教員一同がその成長を教育者として温かく見守っているのはいうまでもない。こうした取り組みは子生の満足度調査にも反映してきており、社会心理学専攻における教員－子生間のつながりについて、子生からの評価は高いものとなっている（金城学院大学人間科学部FD委員会，2005；2006）。今後もこうした取り組みを重ね、子生の満足度を更に高めていくような教育サービスを提供する必要があるだろう。

本プロジェクトで残された課題も多い。これは特色でもあるが、本調査は縦断調査であり、2002年に入学した新設学部新入生を対象とした研究である。また、心理学科の子生を対象としており、何か資格の取得等を目的とした子生ではない。こうした学科特有の要因を考えたとき、どの程度本調査の知見がどの程度汎用化できるのかは未知数である。今後は数年おきの各学年を対象とした横断調査などを通じ、経時的に子生実態を把握していく必要もあろう、また他学科の子生を対象とした縦断・横断調査を実施し、その比較も残された課題である。

最後になるが、毎回数十項目にわたる調査に協力し、貴重なデータを提供してくれた2002年入学の社会心理学専攻の子生たちに感謝の意を示し、本報告を攷筆する。

## 【引用文献】

- 安達智子 2001 「進路選択に対する効力感と就業動機，職業未決定の関連について－女子短大生を対象とした検討－」 『心理学研究』 72, 10-18.
- 安藤直樹・廣岡秀一・小川一美・坂本剛・吉田俊和 2001 「大学生の適応過程に関する縦断的研究(3)－大学生の職業間に関する4年間の追跡調査－」 『名古屋大学教育発達科学研究科紀要(心理学)』 48, 45-54.
- 青木昌彦・澤昭裕・大東道郎 2002 『大学改革 課題と争点』 東洋経済新報社
- 有賀幹人 1984 『教育の犯罪 -愛知の管理教育-』 国土社
- 別冊宝島 2002 『生き残る大学 大学ランキング18分野 TOP30』 宝島社
- Burt, Ronald, 1984, "Network Items and the General Social Survey," *Social Survey*, 6, 293-339.
- Crites, J.O. 1965 "Measurement of vocational maturity in adolescence. Attitudes Scale of the Vocational Development Inventory." *Psychological*

*Monographs*, 79.

- 藤井誠二 1984 『オイこら！学校』 教育史料出版会
- 古沢由紀子 2001 『大学サバイバル－再生への選択』 集英社新書
- Granovetter, M. [1974] 1995 *Getting a Job: A Study of Contacts and Careers, 2nd Edition* The University of Chicago Press. (=1998 渡辺深訳『転職－ネットワークとキャリアの研究』ミネルヴァ書房.)
- 細井敏彦 1993 『校門の時計だけが知っている：私の校門圧死事件』 思草社
- 石弘光 2002 『大学はどこへ行く』 講談社現代新書
- 石田靖彦・吉田俊和・藤田達雄・廣岡秀一・斎藤和志・森久美子・安藤直樹・北折充隆・元吉忠寛 2000 「社会的迷惑に関する研究(2)－迷惑認知の根拠に関する分析－」 『名古屋大学教育発達科学研究科紀要(心理学)』 47, 25-34.
- 伊藤秀子・大塚雄作 1999 『ガイドブック 大学授業の改善』 有斐閣選書
- 岩木秀夫 2004 『ゆとり教育から個性浪費社会へ』 ちくま新書
- 梶田叡一 1997 「学生による授業評価から授業改善へ」 『京都大学高等教育教授システム開発センター編 開かれた大学授業を目指して－京都大学公開実験授業の一年間－』 玉川大学出版部 Pp.150-165.
- 神田道子・女子教育問題研究会(編) 2000 『女子学生の職業意識』
- 荻谷剛彦 1995 『大衆教育社会のゆくえ 学歴主義と平等神話の戦後史』 中公新書
- 香山リカ 2005 『貧乏クジ世代－この時代に生まれて損をした!?』 PHP 研究所
- 金城学院大学人間科学部 FD委員会 2005 『FDフォーラム(第3号)』 金城学院大学(未公刊)
- 金城学院大学人間科学部 FD委員会 2006 『FDフォーラム(第4号)』 金城学院大学(未公刊)
- 北折充隆・大山小夜・宗方比佐子 2004 「4年間の大学生活は、学生の意識と行動に何をもちたのか－縦断調査による新設学部生への社会心理学的アプローチ」 『金城学院大学人文・社会科学研究所紀要』 8, 1-17.
- 小杉礼子 2004 『自由の代償－フリーター 現代若者の就業意識と行動』 日本労働研究機構
- 厚生労働省 2006 平成17年 人口動態統計の年間推計 厚生労働省 2005年12月22日  
<<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikai05/index.html>>  
(2006年3月29日)
- Lehmann, I. J. 1963 “Changes in critical thinking, attitudes, and values from freshman to senior years.” *Journal of Educational Psychology*, 54.

- 元吉忠寛 2002 「社会考慮が西暦2000年問題の認知・対策行動に及ぼした影響」  
『社会心理学研究』 18, 1-10.
- 宗方比佐子 2002 「職業興味の構造に関する実証的研究(2)」 『桜花学園大学研究紀要』 4, 79-91.
- 宗方比佐子 2005 「女子学生に対するキャリア開発支援の試み(1) —クラスター分析による職業意識の分類—」 『金城学院大学論集人間科学編』 1・2, 166-177.
- 中井浩一 2002 『「勝ち組」大学ランキング どうなる東大一人勝ち』 中公新書ラクレ
- 中村忠一 2001 『あなたの大学が潰れる』 エール出版社
- NHK放送文化研究所編 2004 『現代日本人の意識構造 第6版』 日本放送出版協会
- 日本労働研究機構 2000 「フリーターの意識と実態：97名へのヒアリング結果より」  
『JIL 調査研究報告書 No.136.』 日本労働研究機構
- 日本労働研究機構 2001 「大都市の若者の就業行動と意識 広がるフリーター経験と共感」  
『JIL 調査研究報告書 No.146.』 日本労働研究機構
- 西村和雄・松田良一・筒井勝美 2004 『どうする「理数力」崩壊 子どもたちを「バカ」にし国を滅ぼす教育を許すな』 PHP 研究所
- 旺文社 2006 平成18年新設大学・学部・学科特集—大学受験「旺文社パスナビ」— 旺文社 2006年4月3日  
<<http://passnavi.evidus.com/tokushu/newdept/main.html>> (2006年4月3日)
- 太田 晴雄 2005 『2007団塊破綻—国家破産から老後の資金を守れ!』 廣済堂出版
- 大山小夜・宗方比佐子・北折充隆 2005 「4年間の大学生活は、学生の意識と行動に何をもたらすのか? —縦断調査による職業意識および対人関係の変遷過程の検討—」  
『金城学院大学人文・社会科学研究所紀要』 9, 1-17.
- 斎藤和志 1999 「社会的迷惑と社会を考慮すること」 『愛知淑徳大学文学部論集』 24, 67-77.
- 採用問題研究会 1983 『こんな大学を出ても』 大和出版
- 三和総合研究所 『大学・短期大学の就職指導に関する調査』 三和総合研究所
- 下山晴彦 1986 「大学生の職業未決定の研究」 『教育心理学研究』 34, 20-30.
- 千崎武・池場望・宮崎冴子 1999 『21世紀のキャリア開発』 文化書房博文社
- 高橋重郷・金子隆一・石川晃・池ノ上正子・三田房美 1997 「日本の将来推計人口 —平成8(1996)～62(2050)年— (平成63(2051)～112(2100)年参考推計)」 『人口問題研究』 53, 64-98.
- 俵萌子 1986 『親は逃げられない—私の育てた2人のこども』 海竜社
- Trow, M. マーチン・トロウ(著), 天野 郁夫(翻訳), 喜多村 和之(翻訳) 1976



- 『高学歴社会の大学—エリートからマスへ』 東京大学出版会
- 續 有恒 1964 『適性』 中央公論社
- 植村善太郎・小川一美・吉田俊和 2001 「大学生の適応過程に関する縦断的研究(2) — 大学生の学習への取り組み、および大学生生活満足感に関連する要因の検討—」 『名古屋大学教育学部紀要 (心理発達科学)』 48, 29-44.
- 浦上昌則 1995a 「学生の進路選択に対する自己効力に関する研究」 『名古屋大学教育学部紀要 (教育心理学編)』 42, 115-126.
- 浦上昌則 1995b 「女子短期大学生の進路選択に対する自己効力と職業不決断 — Taylor & Betz (1983) の追試的検討」 『進路指導研究』 16, 40-45.
- 若林満・鹿内啓子・後藤宗理 1983 「職業レディネスと職業選択の構造—保育系、看護系、人文系女子短大生における自己概念と職業意識との関連」 『名古屋大学教育学部紀要 (教育心理学科)』 30, 63-98.
- 渡辺忠 2003 「大学生の進路意識の経年変化に関する調査研究(1) — 1998年度臨床心理学科入学生について —」 『人間科学研究』 文教大学人間科学部 25, 1-12.
- 矢倉久泰 1984 「大学グラフティ—データで見る大学生の“顔”—」 『世界』 463, 岩波書店
- 山本昌弘 2003 『キャリアアップの投資術』 PHP 研究所
- 柳井修 2001 『キャリア発達論：青年期のキャリア形成と進路指導の展開』 ナカニシヤ出版
- 安岡高志 1995 「大学設置基準の改正と大学の動き」 大学セミナー・ハウス (編) 『続大学は変わる —大学教員懇談会10年の軌跡—』 国際書院 Pp.102-134.
- 読売新聞大阪本社 2002 『潰れる大学、潰れない大学』 中公新書ラクレ
- 吉田俊和・安藤直樹・元吉忠寛・藤田達雄・廣岡秀一・斎藤和志・森久美子・石田靖彦・北折充隆 1999 「社会的迷惑に関する研究(1)」 『名古屋大学教育学部紀要 (心理学)』 46, 53-73.
- 吉田俊和・元吉忠寛・北折充隆 2000 「社会的迷惑に関する研究(3) —社会考慮・信頼感による人の分類と社会認識・迷惑対処方略の関連—」 『名古屋大学教育発達科学研究科紀要 (心理学)』 47, 35-45.

註)

- 1) 本節は北折充隆が担当した。
- 2) 本節は宗方比佐子が担当した。
- 3) 本節は大山小夜が担当した。